

財政健全化判断比率を公表します

平成24年度決算に基づく町の健全化判断比率は、注意喚起を要する早期健全化基準（イエローゾーン）を大きく下回りました。

●財政の健全度を判断するには……

4つの指標で判断します。

- ①実質赤字比率……普通会計の実質赤字が標準財政規模※に占める割合
- ②連結実質赤字比率……全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ③実質公債費比率……一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
- ④将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

また、公営企業（水道事業・病院事業・下水道事業・梅里苑会計）は次の指標で判断します。

- ⑤資金不足比率……資金不足額が事業規模に占める割合

※標準財政規模…自由に使える財源の標準的な規模を示す数値

●健全化判断比率

(単位：%)

比率名	真室川町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	参考：昨年度の状況
実質赤字比率	－（赤字なし）	15.0	20.0	－（赤字なし）
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	20.0	35.0	－（赤字なし）
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0	11.6
将来負担比率	47.4	350.0		54.0

(注) 各公営企業の「資金不足比率」については、資金不足を生じた公営企業がないため該当ありません。

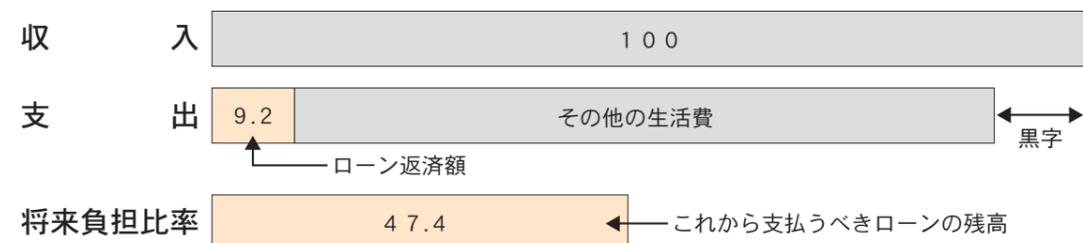
●それぞれの比率を家計に例えると……

町の財政状況を一般家庭の家計に例えることは、多少の無理が生じますが、イメージとしてご紹介します。

2世帯住宅：親世帯（一般会計）、子世帯（公営企業会計）

- ①実質赤字比率……親世帯の家計に占める赤字の割合
- ②連結実質赤字比率……2世帯住宅の家計を合算した家族全体での1年間の家計に占める赤字の割合
- ③実質公債費比率……親世帯の年収に占めるローン返済額の割合。この場合、子世帯のローンを肩代わりしている返済額を一部含みます。
- ④将来負担比率……親世帯の年収に対して確定しているローン残高が年収の何年分に相当するかを示した額。この場合、子世帯のローンを肩代わりしている返済残高を一部含みます。

ある2世帯住宅の1年間の収入(100)に当てはめると



平成24年度の主要事業と決算額

(一般会計・病院会計・水道会計・下水道会計)

1 保健・福祉・医療体制の充実

健康増進事業 1,760万円

健診や健康相談等を実施し、生活習慣病予防に努め、がん検診において重点年齢を設定し、受診率向上に努めました。

医療機器更新事業 1,632万円

経鼻用胃カメラをはじめとする医療機器の更新・新規導入を行いました。

2 教育・スポーツの振興

小学校エアコン設置事業 2,707万円

年次計画により、真室川あさひ小学校、真室川北部小学校にエアコンを設置し、学習環境の向上を図りました。

スクールバス購入事業 1,411万円

平成25年度より中学校が統合するため、生徒の安全で安定した交通手段の確保対策としてスクールバス2台を購入しました。

町民テニスコート改修事業 4,160万円

老朽化した町民テニスコートの人工芝、照明改修等を行いました。



3 産業の振興

畜産規模拡大支援事業 5,604万円

担い手農家が耕畜連携の環境保全型農業を推進するために導入する管理用機械等の整備に対し補助を行いました。秋山牧場の管理用機械及び車両を導入しました。

まむる川温泉梅里苑大規模改修事業 7,818万円

老朽化した浴室を中心に、設備なども含め大規模な改修を行いました。

4 真室川ブランドの開発

真室川ブランド推進事業 157万円

新商品・産品開発支援、伝承野菜の普及特産品化、真室川ファン拡大のための交流開発に取り組みました。

5 子育て支援・少子高齢化対策

子育て支援医療給付事業 545万円

対象要件を中学生までの入院・外来の医療費に拡充し、子どもの医療費を実質的に無料化しました。

母子保健衛生事業 459万円

母子保健法に基づく乳児の健康診査及び妊婦健診を実施し、母子の健全育成を推進しました。

認定こども園支援事業 5,524万円

安定した運営が行われるよう財政支援を行いました。

6 危機管理対策

最上広域市町村圏事務組合北支署整備事業費補助金 1,585万円

建設整備に係る費用を補助しました。



ドクターヘリ臨時離着陸場整備事業 1,101万円

小又地区にドクターヘリの離着陸場を整備しました。

避難所機能強化事業 941万円

防災計画で避難所に指定されている支所の防災行政無線の整備と各地区避難所に投光機・発電機を整備しました。

7 雇用促進対策

緊急雇用創出臨時特例基金事業 245万円

離職者に対し、高齢者生活支援や保育業務などの臨時的・一時的な就業の機会を提供しました。

産業振興条例に基づく助成事業 97万

町民の雇用の機会拡大や新たに町内に事業場の設備投資を行った事業所に対し、産業振興条例に基づき奨励金を交付しました。

8 生活・環境対策

大池橋整備事業 4,314万円

町道小又大平線において、大池橋の架け替えを行いました。



及位統合簡易水道整備事業 1億5,581万円

及位浄水棟築造工事等を実施しました。

住環境快適サポート補助事業 3,116万円

住宅の新築・改修及び合併浄化処理槽の設置等に対し補助金を交付しました。

9 その他

公共土木施設災害復旧事業 3億2,228万円

町道の凍上災28箇所を含む道路・河川等の災害復旧事業を行いました。